

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		特定健康診査等事業		担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	3121
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	健やかで元気に暮らせるまちづくり	根拠法令 個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	小項目	1	健康づくりの推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		健診機関に委託し、特定健診を実施する。また、特定健診の結果により、必要に応じて重症化予防のための特定保健指導を行う。							
目的 ※何のために		被保険者の疾病予防のほか、疾病の早期発見と早期治療により医療費の適正化を図り、国民健康保険事業の安定的運営に努める。							
対象 ※誰・何を対象に		国民健康保険の被保険者で40歳～74歳の者							
手段 ※どのように		特定健診を実施し、その結果により、動機付け支援または積極的支援など、本人の状況にあった保健指導を実施する。							
成果 ※何を求めるか		生活習慣の改善、生活習慣病の予防や早期発見を図る。							
執行体制		<input type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
		特別会計	6 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業		96,133,834	
本事業の 主な業務		・ 特定健康診査の実施				・			
		・ 特定保健指導の実施				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		特定健康診査・特定保健指導・特定健診未受診者の受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査・特定保健指導・特定健診未受診者の受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査・特定保健指導・特定健診未受診者の受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査・特定保健指導・特定健診未受診者の受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査・特定保健指導・特定健診未受診者の受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査・特定保健指導・特定健診未受診者の受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業
事業費	予算(現額)	124,040,000	129,001,000	131,394,000	138,449,000	145,791,000	145,588,000
	決算額	100,871,007	108,191,381	99,610,973	74,508,446	96,133,834	0
	財源内訳	国支出金	49,315,000	0	0	0	0
		県支出金	20,145,000	54,296,938	67,187,830	41,829,634	51,258,285
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	31,411,007	53,894,443	32,423,143	32,678,812	44,875,549	85,048,000
人件費	従事職員数(人)	0.96	1.39	1.29	1.27	1.43	1.42
	人件費相当試算※	7,467,840	10,816,980	10,455,450	10,307,220	11,099,539	11,587,171
総事業費試算		108,338,847	119,008,361	110,066,423	84,815,666	107,233,373	157,175,171

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	特定健診対象者数	目標値	人	29250	25280	24530	23780	23030	22280	
		実績値		26045	25055	24514	24306	23683	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		深谷市特定健康診査等実施計画による推計値 / 対象者の実績値							
	実績値の算出式									
成果指標 1	特定健康診査受診率	目標値	%	60	40	45	50	55	60	
		実績値		36.5	36.6	36	25.2	32.4	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		深谷市特定健康診査等実施計画目標値 / 受診者数÷対象者数×100							
	実績値の算出式									
成果指標 2	特定保健指導実施率	目標値	%	60	40	45	50	55	60	
		実績値		6.9	16.3	21.4	13.4	17.5	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		深谷市特定健康診査等実施計画目標値 / 終了者数÷対象者数×100							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	特定健康診査については、広報及びホームページ等を活用し啓発を行った。 特定保健指導については、電話及び通知による勧奨を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	前年度と比較し、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率共に上昇した。
			評価者 国保給付係長 清水 正史

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	・メディカルセンターに特定健診と特定保健指導を委託することで、特定健診時にその場で対象者に特定保健指導の勧奨を行うことができるなど効率的に事業を実施することができている。 ・また、国保制度管理システムを導入することにより、内部事務の効率化が図れている。
			評価者 国保給付係長 清水 正史

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	特定健康診査等事業	担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	3121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		特定健康診査及び特定保健指導の実施率は共に上昇している。コロナ禍の2年目であったが感染リスクを抑える策を講じ実施した。引き続き啓発に努める。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 保険年金課長 田村 恵					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

